

貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	81,046,134	流 動 負 債	12,572,321
現金及び預金	18,114,002	買掛金	398,372
売掛金	68,870	短期借入金	1,675,000
販売用不動産	47,226,720	1年内返済予定の長期借入金	7,102,361
仕掛販売用不動産	12,586,032	リース債務	2,709
貯蔵品	2,592	未払金	552,696
関係会社短期貸付金	1,820,560	未払費用	64,610
未収入金	376,666	未払法人税等	1,558,973
前渡金	282,555	前受金	786,583
前払費用	332,905	預り金	202,033
繰延税金資産	207,438	賞与引当金	228,980
その他の他	28,079	固 定 負 債	63,057,390
貸倒引当金	△290	長期借入金	58,892,256
固 定 資 産	33,038,951	預り敷金保証金	3,359,086
有形固定資産	23,299,063	リース債務	6,895
建物	6,940,710	資産除去債務	19,049
構築物	5,445	退職給付引当金	300,924
機械及び装置	7,153	長期未払金	106,437
車両運搬具	7,229	役員長期未払金	360,711
工具、器具及び備品	46,751	デリバティブ負債	12,031
土地	16,282,879	負 債 合 計	75,629,712
リース資産	8,893	純 資 産 の 部	
無形固定資産	41,471	株 主 資 本	38,357,887
ソフトウェア	39,582	資本金	6,421,392
電話加入権	1,889	資本剰余金	6,504,868
投資その他の資産	9,698,416	資本準備金	6,504,868
投資有価証券	1,325,160	利 益 剰 余 金	25,431,626
関係会社株式	5,784,833	利益準備金	7,250
出資金	4,100	その他利益剰余金	25,424,376
長期貸付金	3,068	別途積立金	15,000
関係会社長期貸付金	1,200,200	繰越利益剰余金	25,409,376
長期未収入金	23,055	評 価 ・ 換 算 差 額 等	51,948
破産更生債権等	9,195	その他有価証券評価差額金	60,295
敷金及び保証金	1,158,117	繰延ヘッジ損益	△8,347
繰延税金資産	195,885	新 株 予 約 権	45,538
その他の他	4,014	純 資 産 合 計	38,455,373
貸倒引当金	△9,213	負 債 及 び 純 資 産 合 計	114,085,085
資 産 合 計	114,085,085		

損益計算書

（平成27年12月1日から
平成28年11月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		41,965,432
売上原価		29,444,927
売上総利益		12,520,504
販売費及び一般管理費		4,683,942
営業利益		7,836,561
営業外収益		
受取利息	21,458	
受取配当金	62,030	
雑収入	59,987	143,476
営業外費用		
支払利息	845,912	
為替差損	8,602	
雑損失	2,087	856,602
経常利益		7,123,434
特別利益		
投資有価証券売却益	680	680
特別損失		
固定資産除却損	3,491	3,491
税引前当期純利益		7,120,623
法人税、住民税及び事業税	2,322,937	
法人税等調整額	62,919	2,385,857
当期純利益		4,734,766

株主資本等変動計算書

(平成27年12月1日から
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金計 合 計	
		資本準備金	資本剰余金計 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,421,392	6,504,868	6,504,868	7,250	15,000	21,447,154	21,469,404	34,395,664
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△772,544	△772,544	△772,544
当 期 純 利 益						4,734,766	4,734,766	4,734,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	3,962,222	3,962,222	3,962,222
当 期 末 残 高	6,421,392	6,504,868	6,504,868	7,250	15,000	25,409,376	25,431,626	38,357,887

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	90,981	△8,928	82,053	596	34,478,314
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		—		—	△772,544
当 期 純 利 益		—		—	4,734,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△30,686	581	△30,105	44,941	14,836
当 期 変 動 額 合 計	△30,686	581	△30,105	44,941	3,977,058
当 期 末 残 高	60,295	△8,347	51,948	45,538	38,455,373

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年1月13日

トーセイ株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 下 貴 之 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯 島 淳 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トーセイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、トーセイ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年1月13日

トーセイ株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 下 貴 之 ⑩
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 飯 島 淳 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トーセイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社の各部門において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指
摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方
に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されて
いる会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであ
り、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持
を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年1月20日

トーセイ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	北 村	豊	ⓐ
常勤監査役（社外監査役）	西 中 間	裕	ⓐ
監 査 役（社外監査役）	本 田 安	弘	ⓐ
監 査 役（社外監査役）	永 野 竜	樹	ⓐ
監 査 役（社外監査役）	土 井	修	ⓐ
		以 上	

以 上